事例No.	1805
公表年度	R4
団体の属性	中核市
団体名	兵庫県尼崎市

事例区分	公営企業

タグ	・下水道事業 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	包括委託

事例内容・タイトル

終末処理場の包括的民間委託

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【兵庫県尼崎市】
終末処理場等の包括的民間委託

包括委託 **下水道事業**

兵庫県尼崎市公営企業局上下水道部下水浄化センター

● 取組の概要

処理区毎にグループ化するとともに、1処理区において包括的民間委託（Lv.2.5）を導入した。

◆総事業費　委託料　2,433,230千円（平成18～22年度）

◆背景

- 兵庫県尼崎市では、浸水対策として下水道整備を急速に行った結果、資金の返済やその後の有収水量の減少等で非常に厳しい財政状況となった。また、団塊の世代の大量退職と若手職員の不足から人材が枯渇し、危機的な状況であった。

◆具体的内容

- 施設管理を処理区毎の4グループに見直し、人員を各グループの中核施設に集約するとともに近隣施設を無人化することにより、維持管理業務の省力化を図った。
- 東部浄化センター及び近隣ポンプ場2か所の運転管理業務に「性能発注の考え方に基づく民間委託のガイドライン」に基づく包括的民間委託（Lv.2.5）を導入した。

◆効果

- 施設管理のグループ化により、維持管理経費が削減された（年間▲約1億円）。
- 包括的民間委託により、職員人件費が削減された（年間▲約7千万円）。
- 下水道施設の適正管理を確保しつつ、経営状況を改善することができた。

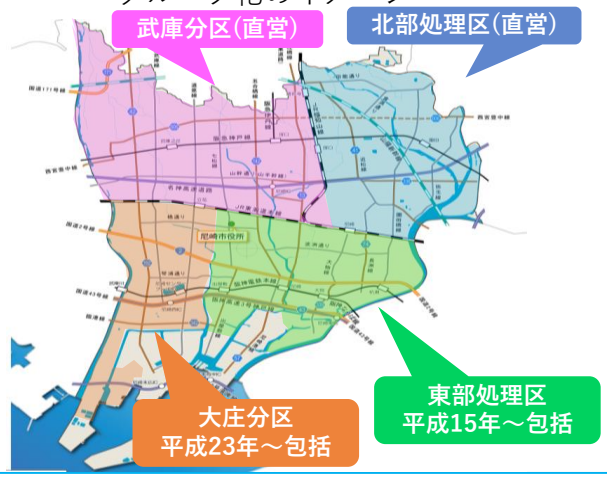
● 取組のポイント

- グループ化において直営、民間といった異なる管理体制を敷いたことにより、
  ①両者による技術交流等により業務の効率化と技術レベルの向上を図った。
  ②直営の処理区において職員の人材育成を行うことにより、包括的民間委託の監視評価を行う体制構築を図った。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　456,722人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　50.71km^2（令和4年1月1日時点）
- 処理区域内人口　455,794人（令和3年度決算）

グループ化のイメージ



● 取組のスケジュール

- 平成13年度　施設管理のグループ化方針策定
- 平成14年度　応募説明会、業者選定、入札実施
- 平成15年度　東部浄化センター包括的民間委託開始
- 平成16年度　包括的民間委託の範囲拡大

● 今後の展望

- 発注者側における技術能力の継承。
- 品質確保を図りつつ、競争性を確保できるような民間活用手法の検討。